

### Ⅲ. 1次速報から2次速報への主な改定要因

次回の2017（平成29）年7-9月期2次速報においては、通常の1次速報から2次速報の改定に加え、平成28年度国民経済計算年次推計を反映する。

このほか、今回の1次速報発表後に、推計に用いる基礎統計の入手などにより、2次速報において改定される需要項目の主要なものは以下のとおり。

#### <原系列>

##### ○ 民間企業設備

1次速報：供給側基礎統計の情報に基づいて推計

2次速報：『四半期別法人企業統計』（財務省）等により推計される需要側推計値と供給側推計値を統合して推計（なお、供給側推計値も、基礎統計の欠落月値の入手、確報化により、改定される。）

##### ○ 民間在庫変動

原材料、仕掛品、製品、流通品の4形態の在庫のうち、

1次速報：原材料、仕掛品について、1次速報段階では、季節調整の際に利用しているARIMAモデルにより名目及び実質原系列を推計

2次速報：原材料、仕掛品については、『四半期別法人企業統計』により推計（なお、製品、流通品も基礎統計の確報化等により、改定される。）

##### ○ 基礎統計の欠落月値入手、確報化等による改定

1次速報：基礎統計の欠落月値については、補外推計。また、基礎統計の確報値が入手できない場合は、速報値を用いて推計（3カ月目の『国際収支統計』の公表日までに公表された基礎統計を利用可能な範囲で用いて推計）

2次速報：1次速報段階における基礎統計の欠落月値が入手できた場合は、補外推計値から置き換えて、また、確報化または遡及改定がなされた場合は、速報値から置き換えて推計（当該四半期の『四半期別法人企業統計』の公表日までに公表された基礎統計を利用可能な範囲で用いて推計）

#### <季節調整系列>

四半期の季節調整系列については、上記により改定される原系列を含めて季節調整をかけなおすため、名目、実質ともに、1994（平成6）年1-3月期まで遡って改定される。

なお、2017（平成29）年7-9月期2次速報においては、季節調整モデル及び異常値設定について、原系列の改定を踏まえ見直しを行う。

(参考) 1次速報値から2次速報値への改定幅について

実質GDPについて、2010年4-6月期<sup>(※1)</sup>から2017年4-6月期までを対象に、各四半期の1次速報から2次速報への当該期の季節調整済前期比の改定幅の絶対値平均をみると、0.17(年率<sup>(※2)</sup>0.70)%ポイントとなっている。

※1：民間企業設備について、1次速報における需要側推計値の仮置き値の推計方法を現行の方式に変更した期。

※2：前期比年率は、仮に当該期の前期比が4四半期続いた場合の1年間の伸び率をいう。

#### IV. その他の留意事項

##### (1) 基礎統計の遡及改定等の反映

今回の1次速報においては、基礎統計の追加入手等を踏まえた通常の改定を行っている。そのほか、以下に示す基礎統計の遡及改定等に対応して、所要の改定を行った。

改定された基礎統計	速報推計における遡及期間	公表時期	改定される推計
企業向けサービス価格指数	2015年1-3月期まで	2017年9月	デフレーター推計
生産動態統計	2016年1-3月期まで	2017年10月	供給側推計
企業物価指数	2016年1-3月期まで	2017年9月	供給側推計 デフレーター推計

##### (2) 2017(平成29)年7-9月期1次速報における民間在庫変動の4形態別計数について

2017年7-9月期1次速報における民間在庫変動の4形態別計数(実質季節調整系列：年率表示)は以下のとおり。

(単位：10億円)

	2016/ 7-9	10-12	2017/ 1-3	4-6	7-9	2017/7-9 実質 GDP 成長率に対 する寄与度(%)
民間在庫変動	575.3	▲304.0	▲1193.2	▲1188.5	230.9	0.2
原材料	60.6	▲7.0	▲2097.6	▲362.1	▲77.7	0.0
仕掛品	▲270.7	▲319.4	▲18.5	▲119.2	76.9	0.0
製品	▲623.9	▲473.1	▲209.5	▲1145.0	▲512.0	0.1
流通品	1342.1	468.4	865.9	369.6	682.7	0.1

(3) 2017（平成 29）年7-9月期 1次速報の民間企業設備の推計過程で用いた供給側推計値及び需要側推計値について

2017年7-9月期1次速報における2017年7-9月期の民間企業設備の推計過程において、供給側基礎統計の情報に基づいて算出した供給側推計値は名目原系列前期比10.7%、また、供給側推計値の情報を用いて仮置きした需要側推計値は名目原系列前期比14.5%となっている。

## V. 今後の四半期別 GDP 速報の公表予定

2017（平成 29）年 7-9 月期 2 次速報値の公表予定

2017（平成 29）年 12 月 8 日（金）8 時 50 分

2017（平成 29）年 10-12 月期 1 次速報値の公表予定

2018（平成 30）年 2 月 14 日（水）8 時 50 分

2017（平成 29）年 10-12 月期 2 次速報値の公表予定

2018（平成 30）年 3 月 8 日（木）8 時 50 分

2018（平成 30）年 1-3 月期 1 次速報値の公表予定

土日・祝日を除き、①「鉱工業生産・出荷・在庫指数（速報）」（2018 年 3 月分）の公表日から 10 日後、②「貿易統計（輸出確報）」（2018 年 3 月分）の公表日の 10 日後又は③「消費者物価指数」（2018 年 3 月分）の公表日から 11 日後のいずれかの中で、最も遅い日付までに公表。（8 時 50 分）（具体的な日程については公表日の 10 日前までにホームページ上に掲載する。）

2018（平成 30）年 1-3 月期 2 次速報値の公表予定

2018（平成 30）年 6 月 8 日（金）8 時 50 分

なお、上記の公表予定は現時点の予定であり、今後、基礎統計の公表予定の変更等により、変更する可能性がある。